報告書提出

六月二十日委員長から次の報告書を提出した。

国会法等の一部を改正する法律案（衆第二七号）審査報告書

参議院規則の一部を改正する規則案（規則第三号）審査報告書

参議院情報監視審査会規程案（規程第二号）審査報告書

法務委員会請願審査報告書（第一号）

外交防衛委員会請願審査報告書（第一号）

財政金融委員会請願審査報告書（第一号）

厚生労働委員会請願審査報告書（第一号）

請願書送付

六月二十日、議院において採択した「法務局、更生保護官署、入国管理官署及び少年院施設の増員に関する請願」外三百十四件の請願は、即日これを内閣に送付した。

法律公布奏上及び通知

六月二十日次の法律の公布を奏上し、その旨衆議院に通知した。

建築士法の一部を改正する法律

会社法の一部を改正する法律

会社法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律

原子力委員会設置法の一部を改正する法律

放送法及び電波法の一部を改正する法律

行政書士法の一部を改正する法律

小規模企業振興基本法

商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律の一部を改正する法律

学校教育法及び国立大学法人法の一部を改正する法律

学校図書館法の一部を改正する法律

養豚農業振興法

花きの振興に関する法律

内水面漁業の振興に関する法律

介護・障害福祉従事者の人材確保のための介護・障害福祉従事者の処遇改善に関する法律

アレルギー疾患対策基本法

国民が受ける医療の質の向上のための医療機器の研究開発及び普及の促進に関する法律

過労死等防止対策推進法

国会法等の一部を改正する法律

継続審査及び継続調査の議決通知

六月二十日本院は、閉会中次のとおり委員会及び調査会が審査及び調査を継続することを議決した旨衆議院及び内閣に通知した。

内閣委員会

一、サイバーセキュリティ基本法案（衆第三五号）

二、内閣の重要政策及び警察等に関する調査

総務委員会

一、行政制度、地方行財政、選挙、消防、情報通信及び郵政事業等に関する調査

法務委員会

一、法務及び司法行政等に関する調査

外交防衛委員会

一、外交、防衛等に関する調査

財政金融委員会

一、財政及び金融等に関する調査

文教科学委員会

一、教育、文化、スポーツ、学術及び科学技術に関する調査

厚生労働委員会

一、労働基準法等の一部を改正する法律案（参第一号）

二、女性の健康の包括的支援に関する法律案（参第二七号）

三、脳卒中対策基本法案（参第二八号）

四、臨床検査技師等に関する法律及び医療法の一部を改正する法律案（参第二九号）

五、社会保険労務士法の一部を改正する法律案（衆第四一号）

六、財団法人日本遺族会に対する国有財産の無償貸付に関する法律の一部を改正する法律案（衆第四五号）

七、専門的知識等を有する有期雇用労働者等に関する特別措置法案（閣法第四八号）

八、社会保障及び労働問題等に関する調査

農林水産委員会

一、農林水産に関する調査

経済産業委員会

一、経済、産業、貿易及び公正取引等に関する調査

国土交通委員会

一、国土の整備、交通政策の推進等に関する調査

環境委員会

一、原子力規制委員会設置法の一部を改正する法律案（参第一三号）

二、瀬戸内海環境保全特別措置法の一部を改正する法律案（参第二六号）

三、環境及び公害問題に関する調査

予算委員会

一、予算の執行状況に関する調査

決算委員会

一、国家財政の経理及び国有財産の管理に関する調査

行政監視委員会

一、行政監視、行政評価及び行政に対する苦情に関する調査

議院運営委員会

一、議院及び国立国会図書館の運営に関する件

災害対策特別委員会

一、災害対策樹立に関する調査

沖縄及び北方問題に関する特別委員会

一、沖縄及び北方問題に関しての対策樹立に関する調査

政治倫理の確立及び選挙制度に関する特別委員会

一、政治倫理の確立及び選挙制度に関する調査

北朝鮮による拉致問題等に関する特別委員会

一、北朝鮮による拉致問題等に関しての対策樹立に関する調査

政府開発援助等に関する特別委員会

一、政府開発援助等に関する調査

消費者問題に関する特別委員会

一、消費者問題に関しての総合的な対策樹立に関する調査

東日本大震災復興特別委員会

一、東日本大震災復興の総合的対策に関する調査

原子力問題特別委員会

一、原子力問題に関する調査

国の統治機構に関する調査会

一、国の統治機構等に関する調査

国民生活のためのデフレ脱却及び財政再建に関する調査会

一、国民生活のためのデフレ脱却及び財政再建に関する調査

報告書受領

六月二十日内閣から、災害対策基本法第九条第二項の規定に基づく「防災に関してとった措置の概況」及び「平成二十六年度の防災に関する計画」についての報告を受領した。

また、同日内閣から、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第五条の規定に基づく破綻金融機関の処理のために講じた措置の内容等に関する報告を受領した。

また、同日内閣から、拉致問題その他北朝鮮当局による人権侵害問題への対処に関する法律第五条の規定に基づく平成二十五年度拉致問題の解決その他北朝鮮当局による人権侵害問題への対処に関する政府の取組についての報告を受領した。

また、同日内閣から、科学技術基本法第八条の規定に基づく平成二十五年度科学技術の振興に関する年次報告を受領した。

人事異動

内閣法制局

（国土交通省大臣官房総務課企画官）国土交通事務官　堤　洋介

内閣法制局参事官（第二部）に昇任させる

内閣法制局参事官（第二部）北村　知久

国土交通省に出向させる（以上六月二十三日）

財務省

（理財局長）財務事務官　林　信光

兼ねて理財局次長事務取扱を命ずる

（福岡財務支局財務主幹）同　芥川　義清

兼ねて福岡財務支局長心得を命ずる

（理財局次長）同　上野　善晴

願により本官を免ずる

（福岡財務支局長）同　高木　隆

大臣官房付を命ずる

願により本官を免ずる

（日本たばこ産業株式会社財務副責任者）栗原　一福

財務事務官に任命する

大臣官房付を命ずる

願により本官を免ずる（以上六月十八日）

叙位・叙勲

○叙位

（千葉大学名誉教授）

正四位に叙する（各通）　内田　正男

小林　勇造

正五位に叙する　藤本　敬一

従五位に叙する　梶田　芳弘　永山　茂壽

（各通）　渡部　幸江

白江　弘之　土屋　英夫

藤野　雅彦　松井　朗

正八位　戸塚　甫

安田　茂

吉川　徹男

正六位に叙する（各通）　大口　浩一　佐藤　留夫

（愛知県警部補）　百々　尚文

東　和二　萩原　潤子

藤井　允　山下　恰

従六位に叙する（各通）